

# 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 福

上場会社名 ビジネス・ワンホールディングス株式会社  
 コード番号 4827 URL <http://www.businessone-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 朝樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 兼清 美隆  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 092-534-7210

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,140	30.4	213	108.4	175	111.8	124	84.2
26年3月期第2四半期	1,640	8.2	102	70.6	82	96.5	67	70.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 124百万円 (84.2%) 26年3月期第2四半期 67百万円 (70.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	29.99	—
26年3月期第2四半期	16.28	—

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	6,410	1,009	15.8	243.36
26年3月期	5,654	893	15.8	215.37

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,009百万円 26年3月期 893百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の期末配当金は2円00銭であります。

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,850	8.8	330	8.9	270	7.6	200	25.0	48.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社アクロス、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	4,148,900 株	26年3月期	41,489 株
----------	-------------	--------	----------

- ② 期末自己株式数

27年3月期2Q	0 株	26年3月期	0 株
----------	-----	--------	-----

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	4,148,900 株	26年3月期2Q	41,489 株
----------	-------------	----------	----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって全体的に緩やかな回復傾向となりました。また消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減はあるものの、懸念されたほどの影響は無く、企業収益や設備投資にも持ち直しが見られました。しかしながら海外景気の下振れなどによる世界経済の減速が景気を押し下げるリスクとなるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的とし、各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,140,065千円（前年同期比30.4%増）、営業利益213,144千円（同108.4%増）、経常利益175,343千円（同111.8%増）、四半期純利益124,426千円（同84.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①不動産事業

任売物件を含む買取物件再販事業、競売落札事業とともに、売上は前年同四半期を上回り、また第1四半期連結累計期間に計上されたマンションプロジェクトによる事業利益が業績を底支えいたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は1,275,982千円（前年同期比36.8%増）、セグメント利益134,026千円（同121.7%増）となりました。

#### ②マンション管理事業

分譲マンションを中心としたマンション管理事業を行っております。今後も企業基盤の強化を図り、業界最大手の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指し企業基盤の強化を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は552,287千円（前年同期比8.7%増）、セグメント損失6,969千円（前年同期はセグメント損失10,259千円）となりました。

#### ③賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業と、マンション管理物件の賃貸仲介事業など、グループの営業資産を基にシナジー効果を最大限発揮し、収益につなげる事業を拡大して行っております。また事業譲受け等により一般管理物件の賃貸管理戸数も増加し、更なる基盤強化を図っております。

当第2四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は、賃貸等不動産の増加に伴い263,441千円（前年同期比128.5%増）、セグメント利益76,110千円（同195.7%増）となりました。

#### ④ソフトウェア事業

当第2四半期連結累計期間においては、従来推し進めておりますパッケージソフト販売部門の強化に加え、昨年度から続くマイクロソフト社のOS「WindowsXP」の保守終了に伴う企業のパソコン買い替え需要は終息を迎えつつありますが、XP移行特需に牽引されたパッケージソフトの売上業績は堅調に推移し、前年同四半期と比較しますと微減ではありますが、当第2四半期連結累計期間の売上高は109,127千円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益40,348千円（同20.5%減）となりました。

#### ⑤ファイナンス事業

事業者向け不動産担保貸付を主として行っております。

当第2四半期連結累計期間は融資案件の減少により、売上高は6,714千円（前年同期比23.2%減）、セグメント利益4,039千円（同18.0%減）となりました。

#### ⑥その他の事業

株式会社アクロスを子会社化したことにより、計上される経営指導料及び事務委託手数料が増加しましたが、業容拡大に伴うコスト増加等の要因により、当第2四半期連結累計期間の売上高は109,989千円（前年同期比10.5%増）、セグメント損失22,377千円（前年同期はセグメント損失18,891千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,226,009千円となり、前連結会計年度末に比べ894,153千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が67,664千円、販売用不動産が593,183千円、仕掛販売用不動産が227,028千円とそれぞれ増加したことによるものであります。固定資産は3,171,621千円となり、前連結会計年度末に比べ136,467千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が101,738千円、土地が14,608千円とそれぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は6,410,435千円となり、前連結会計年度末に比べ755,650千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,131,232千円となり、前連結会計年度末に比べ67,011千円増加いたしました。これは主に短期借入金が43,693千円、1年内返済予定の長期借入金が23,560千円とそれぞれ増加したことによるものであります。固定負債は3,269,521千円となり、前連結会計年度末に比べ572,510千円増加いたしました。これは主に長期借入金が575,701千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,400,753千円となり、前連結会計年度末に比べ639,522千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,009,681千円となり、前連結会計年度末に比べ116,128千円増加いたしました。これは四半期純利益124,426千円及び剰余金の配当8,297千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は15.8%（前連結会計年度末は15.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日の「平成26年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。なお詳細につきましては、本日付で発表しております「平成27年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想及び個別業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社グループが行う不動産事業の更なる基盤強化を目指し、リフォーム・リノベーション事業を営む株式会社アクロスの発行済株式の全部を取得し子会社化いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	524,819	592,483
受取手形及び売掛金	135,559	116,033
販売用不動産	1,398,739	1,991,923
仕掛販売用不動産	—	227,028
商品及び製品	—	18,773
原材料及び貯蔵品	739	1,126
仮払金	36,319	48,298
営業貸付金	198,436	179,450
その他	102,023	136,790
貸倒引当金	△64,781	△85,898
流動資産合計	2,331,856	3,226,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,337,654	1,235,915
土地	1,699,653	1,685,044
その他	42,512	44,913
有形固定資産合計	3,079,819	2,965,874
無形固定資産		
のれん	169,324	147,672
その他	15,913	15,123
無形固定資産合計	185,238	162,795
投資その他の資産		
投資その他の資産	43,031	42,952
投資その他の資産合計	43,031	42,952
固定資産合計	3,308,088	3,171,621
繰延資産		
社債発行費	14,839	12,804
繰延資産合計	14,839	12,804
資産合計	5,654,784	6,410,435

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,884	46,498
短期借入金	1,339,897	1,383,590
1年内返済予定の長期借入金	365,937	389,497
未払法人税等	33,064	32,007
賞与引当金	20,000	13,200
その他	261,437	266,439
流動負債合計	2,064,220	2,131,232
固定負債		
社債	350,000	350,000
長期借入金	2,171,446	2,747,147
その他	175,564	172,373
固定負債合計	2,697,010	3,269,521
負債合計	4,761,231	5,400,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	457,519	573,647
株主資本合計	893,553	1,009,681
純資産合計	893,553	1,009,681
負債純資産合計	5,654,784	6,410,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1,640,901	2,140,065
売上原価	1,251,994	1,560,130
売上総利益	388,906	579,935
販売費及び一般管理費	286,643	366,790
営業利益	102,262	213,144
営業外収益		
受取利息	29	77
受取配当金	44	44
受取保険金	706	1,700
助成金収入	2,100	1,050
その他	422	696
営業外収益合計	3,302	3,568
営業外費用		
支払利息	21,647	37,925
社債利息	—	1,153
その他	1,140	2,290
営業外費用合計	22,788	41,369
経常利益	82,777	175,343
特別利益		
固定資産売却益	—	564
特別利益合計	—	564
特別損失		
固定資産除却損	—	104
貸倒引当金繰入額	—	21,556
特別損失合計	—	21,660
税金等調整前四半期純利益	82,777	154,247
法人税、住民税及び事業税	15,237	29,821
法人税等合計	15,237	29,821
少数株主損益調整前四半期純利益	67,539	124,426
少数株主利益	—	—
四半期純利益	67,539	124,426



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	67,539	124,426
四半期包括利益	67,539	124,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,539	124,426
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。